

令和 2 年度 連携研究スキームによる研究（委託研究課題）
評価報告書

研 究 テ ー マ 名	ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「食料の安定的な供給体制の構築に関する研究」
委 託 研 究 課 題 名	新型コロナウイルス流行による消費者心理・行動様式の長期的変容がもたらす新たな食料供給・消費問題の検証
研 究 実 施 期 間	令和 2 年度 ～ 令和 4 年度
研 究 総 括 者	早稲田大学 下川 哲
研 究 の 概 要	本年度は、次年度以降の研究推進のためのデータ収集、環境整備及び予備調査を行った。具体的には、関連する先行研究の整理、新型コロナウイルス感染状況及び報道に関するデータの収集、行動様式データベースの構築、経済実験のデザイン及び必要な機材の整備、孤食に関する学生アンケート調査等を実施した。
評 価 結 果 ○評価委員会名及び開催日 ポスト新型コロナウイルス時代における食料安全保障のあり方に関する研究のうち「食料の安定的な供給体制の構築に関する研究」 3月2日～16日 ○評価委員名 木立 真直（中央大学商学部教授） 廣政 幸生（明治大学農学部食料環境政策学科 教授） 竹下 広宣（名古屋大学大学院生命農学研究科・農学部 准教授） ○評価基準 ・社会的ニーズへの対応	【評価項目毎の評価】（ ）内は3名の委員の投票数を示す。 ○社会的ニーズへの対応 A:大きな意義がある（3） ○政策研究と連携して研究することによる政策研究への示唆の評価 A:大きな貢献が見込める（1） B:貢献が見込める（2） ○学術面から見た研究成果の評価 A:学術的に高く評価できる（2） B:学術的に評価できる（1） ○研究計画の妥当性 A:妥当である（2） B:概ね妥当である（1） ○研究資源・実施体制の妥当性 A:妥当である（2） B:概ね妥当である（1） ○研究目標の達成度 A:達成度は高い（1） B:概ね達成している（1） C:達成度はやや低い（1） 【総合評価】（ ）内は3名の委員の投票数を示す。

S:非常に大きな意義がある A:大きな意義がある B:意義がある C:意義が小さい D:意義は見出しがたい ・政策研究と連携して研究することによる政策研究への示唆の評価 S:非常に多くの示唆が見込める A:多くの示唆が見込める B:示唆が見込める C:示唆は少ない D:示唆は見込みがたい ・学術面からみた研究成果の評価 S:学術的に非常に高く評価できる A:学術的に高く評価できる B:学術的に評価できる C:学術的な評価はやや低い D:学術的な評価は低い ・研究計画の妥当性 S:非常に良い A:妥当である B:概ね妥当である C:やや妥当でない D:妥当ではない ・研究資源・実施体制の妥当性 S:非常に良い A:妥当である B:概ね妥当である C:やや妥当でない D:妥当ではない	1:順調に進行しており、問題ない（１） 2:ほぼ順調であるが、改善の余地がある（２） 【評価委員からの主な意見】 ○コロナ禍は食料消費に対し需要の蒸発と新規需要の発生の両面で大きな影響を与えており、今後の推移を見通す上で重要な研究課題である。 ○食料品アクセスなど食料供給・消費問題の蓄積をもつ政策研と大学の研究者との連携により、飲食店支援策をはじめ実践的な対策の提案が期待される。 ○行動様式の変容、マインドセットの変容を同時に扱うことができれば、より高い評価を得られる。 ○早稲田大学所属の研究者を中核とし、筑波大学の研究者が参加するかたちで、各分野ですでに実績のある研究者による研究体制が組まれており妥当である。 ○新型コロナの影響による研究環境の物理的・時間的制限を考慮すると、一定の情報収集と予備的分析成果を上げている点は評価に値する。 ○コロナ禍により食料消費は需要の蒸発と新規需要の発生両面で大きな影響を受けており、今後の推移を見通す上でも喫緊かつ重要な研究課題である。政策現場に近い研究者と大学の研究者とが連携しており、研究目標に対応した研究計画が明確に提示されている。有効な飲食店支援策の提示など実践的研究成果の公表への期待は大きい。 ○コロナ禍の研究活動が制限された中で、それなりの成果があがっている。研究テーマは重要性を持っているので、今後、人的資源の活用を図り、準備段階から本格的な研究への取り組みに期待したい。 ○コロナ禍において大学教員、特に担当講義科目数の多い教員に過度な負担がかかり、また、調査手段が制限される状況が続く現状を踏まえると、今年度の進捗状況は妥当な範囲におさまっていると位置づけられる。ただし、産業連関表に異常事態下にあるデータ適用することを無理して行う必要はないと考える。
---	--

・ 研究目標の達成度 S:達成度は非常に高い A:達成度は高い B:概ね達成している C:達成度はやや低い D:達成度は低い ・ 総合評価 1. 順調に進行しており、問題はない 2. ほぼ順調であるが、改善の余地がある 3. 計画等を変更する余地がある 4. 中止すべきである	
今後の対応方針	概ね現状の研究方針で一定以上の評価が得られていると考えている。今後は、行動様式に関する研究とマインドセットに関する研究から得られる知見を統合することで、外食行動、飲食店支援、孤食問題など現実の政策課題に即した含意を得られるよう、より緊密な連携をとっていく方針である。